

(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

ボルティモア・レター 第15号

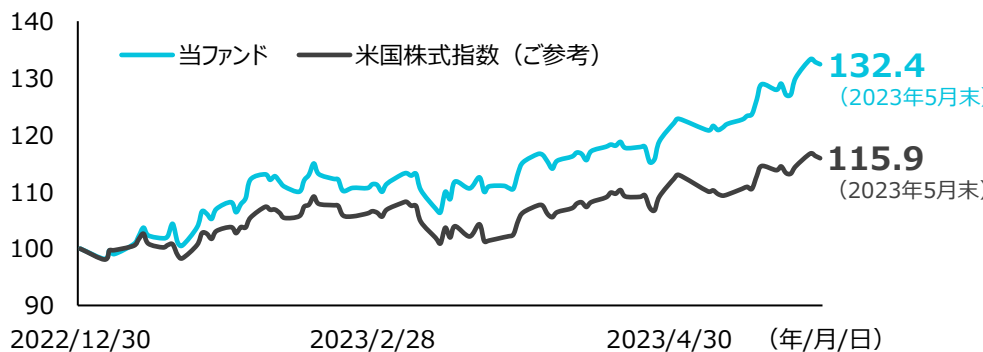
年初来の運用実績と当運用戦略のポイント

平素は、「ティール・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回のレポートでは、年初来の当ファンドの運用実績と当運用戦略のポイントを改めてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

年初来の運用実績

当ファンドの基準価額は、年初来32.4%上昇、米国株式指数を16.6%上回る

■ 当ファンドの基準価額と米国株式指数（ご参考）の推移



年初来騰落率	
当ファンド	32.4%
米国株式指数 (ご参考)	15.9%
差	16.6%

期間：2022年12月30日～2023年5月31日（日次、2022年12月30日＝100として指数化） 出所：ファクトセット

・米国株式指数は、S&P500インデックス（トータルリターン、円ベース）、基準価額の算出基準となる前営業日の引値を円換算（為替は当日の値）しています。

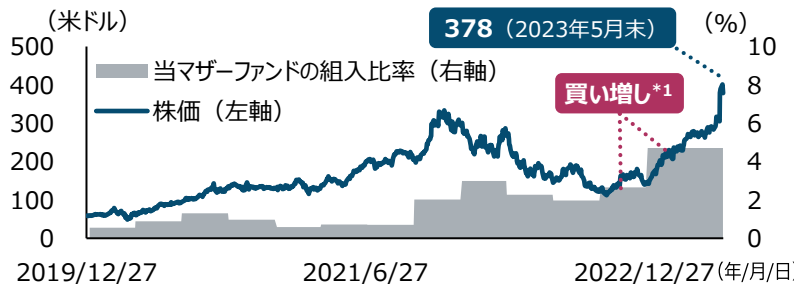
AI（人工知能）関連銘柄の上昇トレンドを享受

年初来の米国株式市場は大型グロース株が主導し上昇しました。当ファンドでは、生成系AIの導入に欠かせない半導体を取扱うエヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイス、主要サービスへのAI機能の統合を発表したマイクロソフトなどが基準価額の上昇に寄与しました。

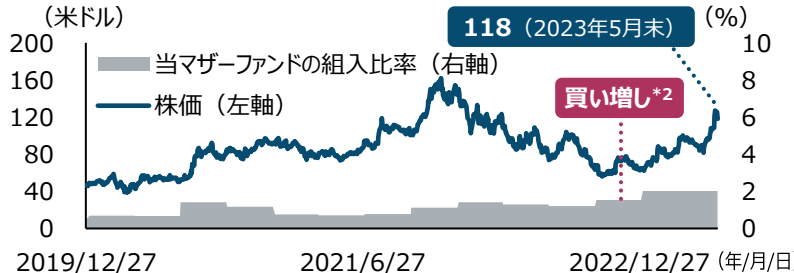
■ 2023年初来 寄与度上位銘柄

銘柄名	投資の切り口	寄与度
1 エヌビディア	循環成長	4.92%
2 マイクロソフト	持続成長	3.97%
3 アップル	持続成長	3.79%
4 アマゾン・ドット・コム	持続成長	2.99%
5 アルファベット	持続成長	2.91%
6 アドバンスト・マイクロ・デバイス	循環成長	1.38%
7 メタ・プラットフォームズ	持続成長	1.36%
8 ASMLホールディング	循環成長	0.93%
9 セールスフォース	持続成長	0.87%
10 サービスナウ	持続成長	0.76%

■ エヌビディアの株価と組入比率



■ アドバンスト・マイクロ・デバイスの株価と組入比率



・寄与度は、2023年1月～2023年5月におけるマザーファンドの騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。

・各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）は考慮されていません。

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

期間：2019年12月27日（設定日）～2023年5月31日 出所：ファクトセット

*1 2022年10～12月期、2023年1～3月期 *2 2022年10～12月期

・株価は日次、組入比率は四半期ベース

（2023年4月・5月の組入比率のデータは、2023年3月末の数値）

・上記はティール・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの情報です。

当運用戦略のポイント“長期・信頼・実績”

Point 1 長期

Point 2 信頼

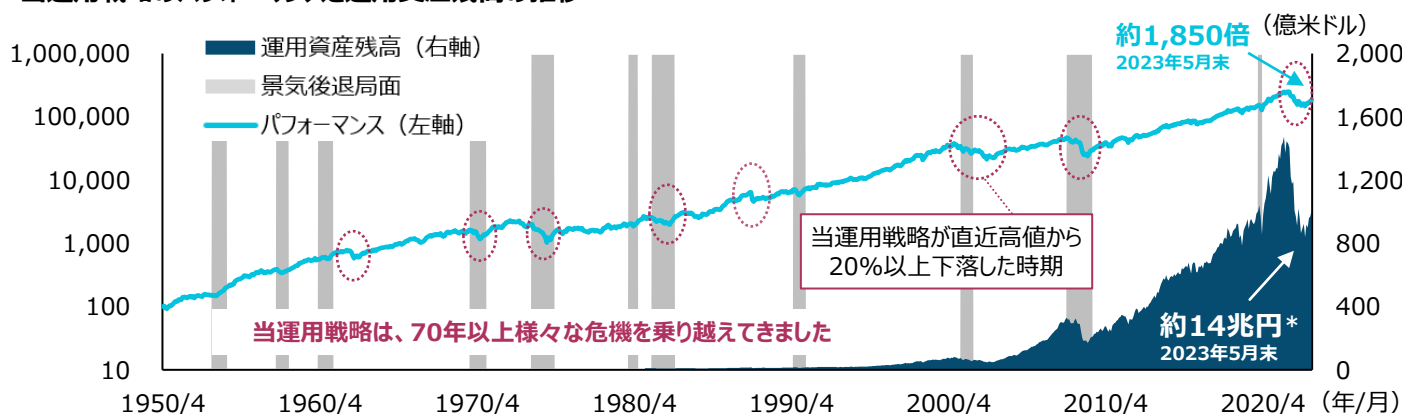
70年を超える歴史

運用資産残高約14兆円

当ファンドが実質的に採用する運用戦略（以下、当運用戦略）は、ティー・ロウ・プライスの創業者が、**成長企業への投資の成功を個人投資家に提供したいという思い**のもと立ち上げたティー・ロウ・プライスの第一号ファンドです。現運用責任者まで11代にわたり**様々な危機を乗り越え**、創業者の投資哲学を脈々と受け継いでいます。

2023年5月末時点では、当運用戦略全体で約14兆円の運用資産をお預かりし、**世界の投資家から広く支持**を得ています。

■ 当運用戦略のパフォーマンスと運用資産残高の推移



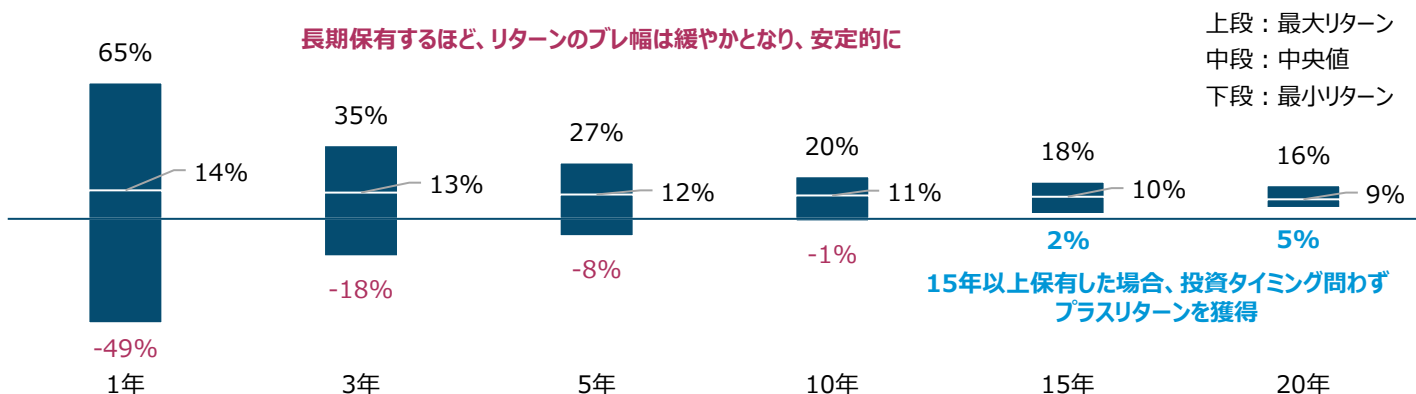
期間：1950年4月末～2023年5月末（月次、1950年4月末=100として指数化）、*1米ドル=139.715円で円換算
 出所：ファクトセット、全米経済研究所（NBER）のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成（景気後退局面の判定は、NBERの定義によります）
 ・長期間では各データの値が大きく乖離してくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸のメモリにご注意ください。
 ・運用資産残高の期間は、1980年12月末～2023年5月末時点です。1995年12月末以前は当運用戦略で運用されている米国籍ファンドの運用資産残高、1996年1月末以降は当運用戦略の運用資産残高です（米ドルベース、月次）。

Point 3 実績

長期保有で安定的なリターン

世界中の運用プロフェッショナルの協働による**強靱なリサーチ力**や、**多様な成長機会を捉える運用手法**が功を奏し、当運用戦略は**長期保有で安定的なリターンを残してきました**。

■ 投資期間別にみたリターンの分布（年率）



期間：1950年4月末～2023年5月末
 ・当運用戦略の米国籍ファンド（米ドルベース、運用報酬等費用控除後）について期間中の各月末に投資を開始したと仮定して、表記の期間別にリターンを算出し、それぞれ最大リターン、最小リターン、中央値をグラフで図示したものです。中央値とは、データを大きい順（または小さい順）にならべたときに、中央に位置する値のことです。

・本ページで示した運用実績は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている米国籍ファンド（米ドルベース、運用報酬等費用控除後）のものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの基準価額の推移



騰落率	
年初来	32.4%
1年	18.6%
3年	49.1%
設定来	51.2%

期間：2019年12月27日（当ファンドの設定日）～2023年5月31日（日次）

- ・基準価額は1万口当たり、信託報酬等控除後のものです。
- ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1. ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。
2. 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。
3. 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているのではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入時		換金時		申込について		その他	
購入単位	販売会社が定める単位とします。	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。			購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
						収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
						信託金の限度額	1兆円を上限とします。
						公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
						運用報告書	年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
						課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
 加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
 一般社団法人 投資信託協会